



No.34
 特定非営利活動法人(NPO法人)
 建築ネットワークセンター
 〒169-0073 東京都新宿区百人町1-20-3
 渡辺ビル505
 TEL 03-5386-0608 FAX 03-5386-1065

http://www.kenchikunet.org E-mail:kenchiku@d2.dion.ne.jp

大震災の備え / あなたの住まいはどうですか?

●マンションの減災・防災対策のポイント

首都直下地震や東海地震の切迫性が強まる中で、これまで以上に防災意識が高まっています。地震は時間も場所も選びません。油断している間に突然やってくるものです。NPO法人建築ネットワークセンターは、阪神淡路大震災、中越地震、東日本大震災の教訓から次の「マンション減災・防災対策のポイント」を提案します。

●予防対策を強化しましょう

減災・防災の大事なことは、予め必要な予防を事前に行なっておくことです。9月に発表された東京都防災計画でも予防対策で被害の6割を減災できるとしています。予防対策のポイントを提案します。

ポイント1 家具等の転倒防止を実施すること

調査によれば、家具の転倒防止対策を講じているマンション住民は3割に満たないと言われます。阪神・淡路大震災や東日本大震災でも家具の転倒による死傷者が多数出ています。市販されている転倒防止グッズを利用しましょう。

ポイント2 二つの閉じ込め防止対策

- ① 震度6強の大地震では玄関が変形し、ドアが開かなくなり室内に閉じ込められる可能性があります。閉じ込めを防止するためにはドアに耐震丁番を施し、緊急時にスムーズに室外に脱出できるようにする対策が必要です。
- ② 東日本大震災では多くのエレベーター閉じ込め事故が起きました。地震時に、必ず途中階で停止し開閉する「戸開走行保護装置」と「地震時管制運転装置」をエレベーターに設置することが必要です。①②は共用部分ですから管理組合(理事会)へ改善提案しましょう。

ポイント3 トイレ対策

災害時に一番困るのはトイレです。給水も排水もストップする可能性があります。トイレ使用不能となります。簡易トイレ

(吸水凝固剤付)を事前に用意しましょう。

ポイント4 防災グッズ対策

電気・ガス・水道など全てストップしたときに必要な防災備蓄品を準備しておきましょう。とくに手動充電器機能付きの多機能ラジオが災害時に有効です。都、区、市等で防災備品マニュアルが発表されています。活用しましょう。

ポイント5 3日分食糧対策

大地震直後にマンション室外に脱出することは危険です。都・区・市の災害支援体制が立上がる時間は最短で3日位かかります。その間自力で頑張る必要があります。最低3日分の家族の食糧を確保する準備をしておきましょう。できるだけ自宅で暮らせるための備えをしましょう。

ポイント6 水の確保対策

東日本大震災では、受水層の水を分配して一週間凌いだという報告がありますが、これは稀なことです。行政の支援がくるまでは自力で対応するしかありません。最低、大人一日3リットル必要です。

ポイント7 建物の耐震対策

1981年以前のマンションでは建物の耐震対策が必要です。震度6強の大地震でも倒壊しない対策を管理組合(理事会)で話し合いましょう。

●災害時対策をイメージして備えましょう

災害の被害を最小限にするには、災害時に何が必要か事前にイメージして備えておく が必要です。

ポイント1 自分と家族の身を守ることに徹すること

大地震が発生した瞬間、まず自分と家族の身の安全確保を第一に考え行動することです。当たり前のことですが、大地震に遭遇するとだれでも気が動転し、我を忘れるものです。災害は突然やってきます。自分の生命は自分が守ると言う強い信念がないとどのように行動して良いか分からなくなるものです。これが防災意識の原則です。

ポイント2 火を使っている場合は、揺れが小康状態のとき火の始末をすること

地震時に慌てて消火に走ることは危険です。過去にも二次被害が発生しています。ガスの元栓を止め、使用中の電気コンセントを外し、ブレーカーを落とします。

ポイント3 揺れが収まったら慌てて部屋をとび出さない

大地震発生直後の状態は大変危険です。絶対に自分の部屋をとび出すような行動はしないことです。第二、第三の被害を受ける可能性があります。マンション内は比較的安全です。防災備蓄品や備蓄食糧品を取出し、行政の支援体制がくるまで身を守ることに徹して行動することが大事です。

ポイント4 避難路を確保しマンション住民と連絡を取り合い助け合いましょう

玄関ドアは開きますか。避難路は確保できますか。隣同士の連絡は取り合えますか。高齢者・障害者などはおられません。管理組合でまとめられますか。助け合い、行政の支援体制に連絡し避難体制を確保しましょう。

*備考：ここでは主として、マンション住民が自宅で大震災に遭遇した時の予防と災害時のポイントを提案しました。参考にして下さい。

なお、管理組合としての対策は紙面の都合で割愛しました。

参考資料：東京都防災計画、新宿区防災計画。

市民主体の事業型 まちづくり市民事業の展開 まちづくりの新しい提案

建築ネットワークセンター創立15周年

記念講演会

にぜひご参加ください

講師 佐藤 滋 氏

早稲田大学理工学術院教授
前日本建築学会会長



講師プロフィール

1949年千葉県生まれ。1973年早稲田大学工学部建築学科卒業、1990年同教授に就任。工学博士。現在、早稲田大学都市・地域研究所長として、自治体・民間センター・市民まちづくり組織と実践的な研究を行い、新たなまちづくりの方法の確立に取り組んでいる。

主催：NPO法人建築ネットワークセンター

後援：新宿区

住まい連(土建・新建・住宅会議など17団体加盟)

とき **11月17日(土)**

13:30開場、14:00開会

とろ **全水道会館**

JR総武線水道橋駅下車2分
文京区本郷1-4-1 Tel. 03-3816-4196

参加費 **2,000円**

30歳未満 1,000円
新宿区民 1,500円

